

はじめに

平成28年4月に発生した熊本地震では、甚大な被害が発生しました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたすべての皆さまに、心からお見舞い申し上げます。当所といたしましても、地震発生後早期から職員の派遣や義援金・支援物資の受け入れや発送などに取り組んでおります。

さて、保健福祉環境事務所は、保健・医療・福祉・環境の多岐にわたる分野において、県民の「安定」「安全」「安心」に直接かかわる業務を行っています。

中でも、地域における課題として、高齢化の進展に伴う医療や介護の良好な需給バランスが求められており、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向けて、「地域医療構想」の策定に取り組んでいます。

また、あらゆる世代の人々が、安心して健やかに暮らせる地域づくりをめざし、保健・医療・福祉・環境・産業・教育分野など多様な機関と連携を強化し、公衆衛生の専門機関として、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルに基づき各種事業を推進して参ります。

福祉については、本年4月から障害のある人への差別をなくすことで、障害のある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が施行されました。この法律が求める差別解消に向けた取組を着実に進めていきます。

環境分野においては、廃棄物の不適正処理や地域固有の希少な生き物の減少などの身近な問題から、越境大気汚染や地球温暖化など地球規模の問題まで多岐にわたります。本年度も引き続き、地域の環境保全活動団体との協働事業や自然観察会などを通して環境教育を推進するとともに、大気汚染、水質汚濁防止などの環境保全や廃棄物の適正処理推進のための取組も進めていきます。

この冊子は、平成27年度に当事務所が実施した事業をまとめたものです。

住民の皆さま及び関係機関や団体の方々に、当事務所の業務について理解を深めていただくとともに、ご活用いただければ幸いです。

平成28年9月

福岡県南筑後保健福祉環境事務所長 小林 真二郎